

2017年8月度、9月度 理事会 報告

2017年9月6日(水) 14:30～17:15 於：JIPA 東京事務所・関西事務所 (TV 会議)

2017. 9. 6

[審議事項]

1. 海外派遣: 8月度と9月度の理事会にて、以下の海外派遣3件を承認した。

(1) 派遣名「タイ・ベトナム訪問団」

派遣種類： 訪問代表団 派遣地域： タイ、ベトナム 期間： 9/24～9/30

人数： 5名 申請元： アジア戦略プロジェクト

・特許法や知財制度を改正中のタイとベトナムを訪問し、知財局、裁判所、警察、税関ほかにて提言、議論すべく派遣する。各機関に審査・審理期間の短縮、著名商標保護強化、模倣品対策強化、ほかを訴える。

(2) 派遣名「日中企業連携会議事前打合せ」

派遣種類： 会議派遣 派遣地域： 中国(北京、広州) 期間： 9/10～13

人数： 3名 + 現地1名 申請元： 日中企業連携プロジェクト

・本年度の本会議の議論テーマを含む進め方、費用負担などを、中国の2都市の団体と打合せる。本年度の本会議は、上海地区の開催は見合わせ、大手企業の参加を調整可能な中央政府直轄のPPAC(中国専利保護協会)と、広東省の知財機関が指定する都市の2都市の会議を予定している。

(3) 派遣名「制度調和B+会合」

派遣種類： 会議派遣 派遣地域： スイス (ジュネーブ) 期間： 9/30～10/5

人数： 1名 申請元： 国際政策プロジェクト

・今回は、6月に開催のB+会合の積み残し事項を検討する会議であり、特に、Grace Period 関係の18か月特許出願公開の起算日を、出願日ではなく、新規性の例外適用となる公表日とするという制度で公表日の宣言手続きや宣言内容、追加料金など制度導入に向けての具体課題を議論する。

2. 意見書の提出

(1) INPI(ブラジル特許庁)宛て「PUBLIC CONSULTATION #2 OF JULY 27, 2017」への意見

提出日： 8月21日 提出者： 加藤担当理事名 担当 国際第1委員会

・ブラジル特許庁の滞貨改称の為の対応「審査状態が、公開済みで審査請求され審査未着手の出願を、出願人から審査継続要請が無い場合、無審査で登録するという簡素化対応」へのパブコメ募集に意見を提出。意見は、無審査の場合の審査請求料の返還や、審査継続要請の受付期間の延長、自発補正済は補正内容で登録すること、などの意見を提出した。

(2) インド(特許庁長官、同) 商工業省 Joint Secretary 宛て「Proposals for further improvements in Indian patent system」

提出日： 8月7日 提出者： 別宮副理事長 担当： アジア戦略プロジェクト

・特許庁新長官による9月の訪印に合わせ、日本のユーザ要望としてインド特許庁と商工省に本件を提出し、日本特許庁にもインプットした。要望は、日本企業にも使用できるよう早期審査制

度の要件の緩和、PPHの採用、実施報告書提出義務の廃止、ほか。本意見書に記載したPPH採用等の要望事項の一部は日・印の特許庁間で交わされたMOUにが採用された。

3. 全会員向けアンケートについて

以下の2点のアンケートを承認した。

(1) 「知的財産経営に関する実態調査」アンケートについて（事務局）

・隔年で実施している出願件数、知財関係者人数など知財統計の為の全正会員向けアンケートを実施する。例年通り、全質問の70%以上回答いただいた企業にはアンケート結果を資料にしてフィードバックする。

(2) 「サテライト研修」等のご要望に関する調査の件（人材育成委員会）

・本年度開始したサテライト研修について、研修時のアンケート等で好評という結果であり拡大を検討するべく、追加研修テーマ、開催要望地域を全会員にむけアンケートする。結果は、次年度以降のサテライト研修の企画に反映する予定。

4. 入 会（2017年10月1日付）

8月度と9月度の理事会で以下の3社(正会員1社、賛助会員 2大学)の入会を承認した。

<正会員>

(1) 平田機工株式会社

主業務 各種生産システム、産業用ロボット及び物量関連機器等の製造並びに販売

希望所属業種 関東金属機械部会第1分科会

会員代表予定 管理本部 法務部 知財課 知財課技師 亀井 幸和 氏

推薦者 本田技研工業株式会社 別所 弘和 氏

<賛助会員>

(1) 関西医科大学

会員代表予定 産学連携知的財産統括室 佐々木 健一 氏

推薦者 トヨタ自動車株式会社 近藤 健治 氏

(2) 学習院大学

会員代表予定 法学部・経済学部図書センター 主事補 伊藤 修 氏

推薦者 トヨタ自動車株式会社 近藤 健治 氏

[報告事項]

5. 退 会

以下の2会員が退会する。これにより、上記の入会承認を含んだ現時点(9/6)の会員数は1282社(正 946社、賛助336)で4月から比較して6社会員増となった。

<正会員> (2017年9月30日付)

(1) ニフティ株式会社(関東電気機器部会第2分科会)

<賛助会員> (2017年3月31日付 本年度会費未納につき)

(1) 北京金信知識産権代理有限公司

6. 他業種部会入会（2017年9月6日付）

- (1) 関西ペイント株式会社（関西化学部会第1分科会）

7. 主要施策の活動について

1) 政策プロジェクト活動報告

(1) アジア戦略プロジェクト：

a. 中国模倣品対策 WG：

- ・ IIPPF 中国プロジェクト建議グループ会合を 7/14 と 8/30 に開催し以下を実施。
 - (i) アンケート集計結果を共有し各地域、機関への本年度の建議内容を検討（7/14）。
 - (ii) 本年度は実務レベルミッションでは現在7つの機関の訪問を予定しており各機関ごとの建議書（案）について検討（8/30）。
- ・ IIPPF 情報共有セミナー（7/26）：「中国模倣品・海賊版対策に関する IIPPF の歩みと今後の取組について」発表。
- ・ IIPPF－中国 IPG 連携 TV 会議（8/1）：本年度の連携と機関別建議内容について意見交換。

b. 東アジア対応（法改正）WG：

- ・ 今年度の韓国向け要望を取りまとめ、JETRO ソウル及び JPO 国際政策課へ送付（8/17）。
- ・ JETRO ソウル浜崎副所長との意見交換会（8/24）。ソウルで韓国特許庁審査官向け技術説明会の開催協力を打診された。
- ・ 第6回日中法制度運用意見交換会（8/31）にて第四次中国専利法改正の最新の検討状況を聴取。職務発明法案のその後の進展はない等、情報を得た。

c. ASEAN・インド WG

- ・ JETRO ニューデリー菅原部長と次回インド訪問団の形態に関する意見交換（8/4）
- ・ ASEAN9 か国で構成の ASPEC（ASEAN 特許審査協力）実務者との意見交換（9/7）。

(2) 日中企業連携プロジェクト：

- ・ 本年度の希望テーマを検討すると共に、中国賛助会員より中国の国家主導ビジネスの様子と知財の傾向に付き情報収集し、10 月度関東部会の中国賛助会員の報告内容、12 月度部会での本プロジェクトの報告と共に行う中国賛助会員からの報告内容を検討（8/23）。

(3) 国際政策プロジェクト：

- ・ B+シンポジウム（6/20 独ミュンヘン）派遣報告：同会合から B+議長が英国から豪州の長官に変わった。会合では三極ユーザのレポートに対して豪州・ニュージーランド、カナダ、韓国の各国代表コメントし、最新の Grace Period、衝突出願（先後願の取扱）、先使用权の B+の官庁側の検討状況が報告された。また、今後の実体制度調和の議論の進め方について意見を交換した（7/28）

(4) WIPO プロジェクト：

① アcademia・JIPA 会合：

- ・ WIPO 本部高木氏と電話会議(7/7)：JIPA 側は第四次産業革命に関する取組みや大学教授を交えたグローバルな視点での制度・体制の理想像の議論など活動状況を、WIPO 側もデータ活用に関して音楽配信等著作権の管理に関して行った過去の活動などをそれぞれ紹介した。
- ・ 第二回の大学教授を含む PJ を開催（7/28）：現在は各立場からの現状の紹介を行っている。

②生物多様性関係 (Forest 研) : 8/20 より、日本は名古屋議定書の締約国となり、国内措置である「遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な分配に関する指針 (ABS 指針)」が施行される。また、WIPO の HP に特許出願等への遺伝資源の出所開示規定を設定した国の一覧が公開された。いずれも、下の Web アドレスで閲覧可能。

http://www.wipo.int/edocs/pubdocs/en/wipo_pub_1047.pdf

<http://www.env.go.jp/press/104457.html>

(5) JIPA 知財シンポジウムプロジェクト :

・当日スケジュールでチーム分けし、テーマ、登壇者を検討 (7/28、8/31)。本年度は Connected Industries ・ 共創 ・ ビジネスエコシステムを核に、ガリ事務局長、宗像長官、協会正副会長による三者対談を目玉に据え、午後は AI、IoT の活用企業でビジネス側パネルと知財側パネルという企画を検討している。開催予定: 2018 年 2 月 21 日(水)

(6) 知財活性化プロジェクト :

・下記シンポジウムに付き検討 (7/12)。少数知財部員の会員向けに事前告知 (8/30)、全会員に 9 月度の会誌の送付に合わせパンフを同梱して発送 (9/13)。詳細は JIPA 会員専用ページ参照。

題目 : 「ビジネス知財シンポジウム 知財を経営の力へ

～中小・ベンチャーから学ぶ知財活用のススメ」

日時 : 10 月 26 日(木) 13:10~ 場所 : コクヨホール(品川) 参加費 : 無料

参加登録 : JIPA ホームページ会員専用ページより

(7) 次世代コンテンツ政策プロジェクト : (7/18)

・サイマルキャスト (複数チャンネルで同時に同一放送を配信すること)、ウェブキャスト (Web による動画配信) 等、放送と通信の著作物利用に関して、臨時国会で著作権の改正法案が提出予定であるため、取り扱いの差異、今後の検討課題について検討している。国会に提出される改正法案には著作権のフェアユース関係も含まれる予定である。

(8) 第 4 次産業革命プロジェクト :

・ソニー、武田、凸版、NEC の第 4 次産業革命への取組み状況について情報共有を実施中 (7/21)。

IPBC アジアの会合で本プロジェクトから多くの委員を登壇派遣しており第 4 次産業革命に対する知財の取組み方について会合参加者を当協会の考えでリードしたい。

2) 審議会関係

(1) 知財分科会) 商標制度小委員会 第 3 回 (8/22)

①小委員会では商標法の次年度の法改正に向けて検討中。主な項目は、商標定義に識別性の要件の追加、および諸外国で導入済のコンセント制度という制度で後願商標について先行登録商標の権利者の同意があれば登録できるという制度の導入を検討する。

②また手続きに瑕疵 (費用未納) がある案件の大量出願への対応について議論中。

(2) 同) 不正競争防止小委員会 第 1 回、第 2 回 (7/27、8/17)。

・現在、共有に供したデータに関連してデータの不正アクセスの定義を検討している。基本はデ

ータがデータ提供者や管理者によって適正に管理されている状態のデータに対する不正なアクセスを違法とするような法体系を考えている。審議会事務局側は次年度の法改正を想定している。

3) その他

(1) 経団連) 通商政策委員会 (8/10) :

・TPP11 の状況について TPP 等政府対策本部の梅本首席交渉官からの TPP 閣僚会合、高級事務レベル箱根会合の報告が紹介。(詳細は政府ホームページ参照)

(2) 特許第一委員会と大学教授(東京理科大 浅見氏、ほか) で審査品質他を意見交換 (7/28)。

(3) 「WIPO-SCP 会合 (7/3-6)」参加報告(医薬・バイオ委員会)

・特許と健康に関する議論が引き続き行われており製薬協、国際製薬団体連合会と連携して特許制度の有用性の意見を作成し本会合で発信した。

(4) 「第 15 回 WIPO マドリッド作業部会 (6/18-24)」参加報告(商標委員会)

・国際出願におけるオリジナル商標と対応各国移行商標(例 資生堂≠SHISEIDO)の同一性基準の緩和、他について議論した。

8. 後援・共催

以下の 3 つの会合を後援する。

(1) 後援 「国際知財司法シンポジウム 2017」

主催：最高裁、日弁連他

期日：10 月 30 日 (月) ～11 月 1 日 (水)

場所：弁護士会館 2 階講堂クレオ

参加料：無 料

申込み：URL <https://www.jsip-tokyo2017.com>

(2) 後援 IPPrism シンポジウム「日欧の店舗デザインの保護について」

主催：大阪大学、大阪弁護士会、日本弁理士会等 期日：10 月 10 日 (火) 13:00～17:15

場所：大阪学院大学 2 号館 B1-02 教室

参加料：事前申込 3,000 円、当日 4,000 円

申込み：Fax 06-6850-6593 (IPPrism シンポ事務局)

(3) 後援と登壇派遣「第 15 回年次学術研究発表会」

主催：一社) 日本知財学会

期日：12 月 2 日 (土) ～12 月 3 日 (日)

場所：国土館大学 世田谷キャンパス 梅ヶ丘校舎 (34 号棟)

参加料：会員事前申込 3 千円、当日 5 千円。一般事前申込 7 千円、当日 9 千円

申込み：E-mail office@ipaj.org、日本知財学会事務局(奥田様まで)

派遣者：専務理事 久慈 直登 氏

9. 委員・講師等 派遣

(1) 特許庁委託事業への委員派遣

①AIPPI 「各国における各種証明書等の電子的な取扱いに関する調査研究」

派遣委員 情報システム委員会 副委員長 伊藤智恵 氏 (大塚製薬)

②AIPPI 「電子出願制度に関する調査研究」

派遣委員 情報システム委員会 副委員長 中馬真子 氏 (パナソニック)

③クラリベイト・アナリティクス・ジャパン 「平成 29 年度商標出願動向調査ーマクロ調査ー」

派遣委員 商標委員会副委員長 杉崎 亨 氏 (武田薬品工業)

④一財) 知財研・教育財団主催「日中共同研究事業 ワークショップ」講演者

日時 10月13日(金) 午後15:00~

場所 ホテルヴィラフォンテーヌ汐留 汐留コンファレンスセンター

派遣委員 アジア戦略PJ 猪之詰毅氏(本田技研)・知財訴訟(知財専門裁判所)に関する研究
同 山本 圭一氏(キャノン)・部分意匠保護の在り方に関する研究

(2) 審査員派遣: <<派遣費用の負担は主催者>>

派遣先 台湾国主催 第13回台湾国際発明展&テクノマート見本市

日時: 9月27日(水)~10月1日(日) 場所: 台湾(台北)

審査委員: 副理事長 別宮 智徳氏

(3) 登壇派遣 <<派遣費用の負担は主催者>>

中国知識産権出版社主催 {Patent Information Annual Conference of China 2017}

日時: 9月5、6日 場所: 中国(北京)

派遣委員: 日立中国有限公司 GM 塚本 正志氏

10. 事務局より

1) 特許庁等からの連絡

(1) 審査応用能力研修における討論への参加協力があり、関係委員会より委員を全50名弱派遣して頂く。委員会に委員を派遣して頂いている会員企業にはご理解をお願いしたい。

(2) 関係専門委員会、理事会メンバに向けミニセミナー「シリコンバレー発: IT分野の知財戦略」を9月25日に協会会議室で開催。講師 NEDO 出向中の泉 卓也審判官

(3) 東京弁護士会主催 公開講座「特許無効と法的安定性」の開催。

講師: ミュンヘン工科大 Christoph Ann 教授、ワシントン大 竹中教授、ほか

日時: 9月25日(月)18:00~ 場所: 慶応義塾 三田キャンパス北館3F 大会議室

参加料: 無料

(4) 特許庁主催「平成29年度巡回特許庁」が特許庁HP「知財のミカタ(巡回特許庁)」に公開。

<http://www.junkai-jpo2017.go.jp/>

直近予定: 9/11~ 大阪市、8/21~9/15 仙台市、盛岡市、9/25~10/20 四国

(5) INPIT 他主催「第6回日中韓人財育成機関連携セミナー

~内外知財DB (J-PlatPat, PSS-system, KIPRIS, PATENTSCOPE) 紹介~」

日時: 9月13日(水) 13:00~17:00

場所: グランフロント大阪北館タワーB10階

ナレッジキャピタルカンファレンスルームタワーB RoomB01+02

参加料: 無料

2) 入庫

知財研教育財団「特許権の国際消尽と並行輸入: インドと日本の比較研究」H29.6

3) その他

(1) ご参考: JST 産官学連携ジャーナルに久慈専務の記事「知財の“ケンカ屋”が語る日本の大学が大型投資を取り込む方法」が掲載されました。

https://sangakukan.jp/journal/journal_contents/2017/08/articles/1708-04/1708-04_article.html

以上

ビジネス知財シンポジウム

知財を経営の力へ

～中小・ベンチャーから学ぶ知財活用のおすすめ～

費用:無料 **日時:**10/26(木)13:10-16:40 (受付12:30) **場所:**コクヨホール(定員300名)

産業競争を生き抜く上で、知財を経営の力に生かすことが叫ばれて久しい。今日においては、個々の企業が置かれる環境に合致した様々なアイデアを駆使した知財の活用が求められている。

しかし、知財活動は、権利取得を進め防波堤を築く、あるいはライセンスする、時には権利行使も行う、といった古典的な活用に留まり、知財を十分に経営に活かし切れないケースも多い。

そこで、本シンポジウムでは様々な事例紹介を通じて、企業が今後の産業競争を有利に展開するための知財活用のヒントを発信したい。

プログラム

13:10～13:15 開会挨拶 JIPA専務理事 久慈 直登

13:15～14:05 基調講演Ⅰ「ソニーを支える知財戦略とは(仮)」
御供 俊元 氏 JIPA副会長 ソニー(株) 執行役員コーポレートエグゼグティブ
…ベンチャー時代のソニーの知財活動について紹介いただきます

14:05～14:55 基調講演Ⅱ「知財戦略のおすすめ(仮)」
鮫島 正洋 氏 パートナー弁護士 弁護士法人内田・鮫島法律事務所
…ニッチトップを目指す知財活動について紹介いただきます



ビジネス知財シンポジウム

知財を経営の力へ

～中小・ベンチャーから学ぶ知財活用のおすすめ～

プログラム

15:10～16:30 パネルディスカッション「知財を経営の力へ変えるには」

〈コーディネーター〉 櫻井 克己 氏

(JIPA副理事長/鹿島建設株)

〈パネリスト〉



高崎 充弘 氏
(株)エンジニア

代表取締役 社長

ヒット商品を生み出すM

PDP理論とは…



高橋 正治 氏
ナノキャリア株

法務知財部長

知財による企業価値アピール
とファイナンスング



大水 眞己 氏

JIPA常務理事/富士通株

知財の王道とこれからの知財

〈コメンテーター〉

鮫島 正洋 氏 弁護士 内田・鮫島法律事務所

16:30～16:40 閉会の挨拶 JIPA副理事長 熊谷 英夫 (株東芝)

参加登録は、JIPAホームページの、

「トピックス」-「[ビジネス知財シンポジウム「知財を経営に力へ」のご案内](#)」

よりお申込み下さい。

一般社団法人日本知的財産協会

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル 18階

